

中小企業金融円滑化法 終了に係る影響調査

—結果概要報告書—

平成24年12月

 甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 中小企業金融円滑化法終了に伴う会員事業所の資金繰りや経営への影響を把握すると共に、関係各機関等との意見交換・要望の際、参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成24年11月26日(月)～12月5日(水)
4. 調査対象： 当所会員事業所(甲府市内900事業所)
5. 調査方法： 郵送にて調査票を送付、FAXにて回収
6. 有効回答数： 233(12月6日追加集計分を含む)
7. 有効回答率： 25.9%(12月6日追加集計分を含む)
8. 特記事項： 原則小数点以下、第二位で四捨五入

<業種別回収数>

業種	回答数
製造業	47
建設業	48
卸売業	59
小売業	33
サービス業・その他	46
合計	233

◆結果概要

金融危機などで資金繰りが厳しくなった中小企業を救済するため、中小企業金融円滑化法（以下、円滑化法）は、返済の猶予や金利の減免などの申請を受けた金融機関にできる限りこれに応じるよう努力義務を課してきた。2009年12月の施行以来、2度にわたって延長されてきたが再々延長はないものと見られ、中小企業の資金繰りを支えてきた円滑化法の期限切れによる、中小企業の資金繰りへの影響が懸念されている。

当所が、甲府市内の会員事業所を対象に調査を行ったところ、円滑化法を利用して金融機関に対し返済猶予の申込みをした事業所（以下、円滑化法利用事業所）は、全体の12.4%であった。申込み回数は1回が最も多いものの、複数回の申込みを行った事業所が全体の約半数を占めている。金融機関のすすめで申し込んだケースが多く、申込み先金融機関としては、信用金庫が最も多かった。なお、売上高規模の小さい事業所では、信用金庫や信用組合を利用する傾向があるようである。申し込んだ条件変更の内容としては、元本の返済猶予が約6割を占めている。

円滑化法利用事業所では、返済猶予期間中に業績を改善させ、経営を立て直すことが求められるが、経営改善計画の達成状況については、約6割の事業所で計画を下回っており、総じて従業員規模・売上高規模の小さい事業所で計画を下回っている傾向にある。当然ながら、業績改善には事業所の自助努力が不可欠である。しかし、長びくデフレや個人消費の低迷、電力料金の値上げ等、マクロ環境は依然として厳しく、自助努力に限界をきたしている事業所が多いと推察される。

調査時点における資金繰りは、全体の約4割、円滑化法利用事業所では6割強が悪化している模様である。また、円滑化法終了後の影響については、2割強の事業所で金融機関の対応の悪化が、円滑化法利用事業所では5割強で新たな資金調達先の難化が懸念されている。したがって、資金調達環境の悪化が予想され、円滑化法終了後の資金繰りは、全体の2割強の事業所で悪化し、円滑化法利用事業所では約6割が悪化の見込みである。このような状況を踏まえ、今後の資金繰り改善に向けて期待する支援策として、全体の6割強の事業所が国・県など公的融資制度の拡充・強化を望んでおり、円滑化法利用事業所では円滑化法に代わる新たな制度の構築を求める声も大きい。

円滑化法利用事業所の動向は取引関係にある多くの事業所の経営に影響を与える。円滑化法の期限切れが中小企業の倒産ラッシュのトリガーにならぬよう、切れ目のない支援が必要である。

◆結果詳細

1. 現在の資金繰りについて

○約4割の事業所が「悪化している」と回答。円滑化法利用事業所では6割強が「悪化している」と回答している。従業員規模・売上高規模の小さい事業所で資金繰りが悪化傾向にある。

全体では、「変わりはない」と回答した事業所が54.9%で最も多く、ついで「悪化している」(38.6%)という結果となった。しかしながら、円滑化法利用事業所では、「悪化している」が65.5%で最も多かった。

従業員規模・年間売上高規模別では、総じて規模の小さい事業所の資金繰りが悪化傾向にある。

2. 円滑化法施行以後、取引金融機関への返済猶予申し込みの有無について

○12.4%の事業所が「申込みをした」と回答。申込み回数は「1回」が最も多いものの、約半数が複数回の申込みを行っている。

全体の12.4%が「申込みをした」と回答している。業種別では、製造業(17.0%)・卸売業(16.9%)の申込み率が高い。申込み回数については、「1回」(15社)が最も多いものの、「5回以上」と回答した事業所も5社あった。また、2回以上申込みを行った事業所は14社であり、申込みを行った事業所の約半数(48.3%)にのぼる。

従業員規模別では、100名以下の事業所で申込みが行われており、「6~20名」の事業所における申込み率が16.9%と最も高い結果となった。

年間売上高規模別では、有意な傾向は見られなかった。

3 - (1). 申し込んだ経緯

○6割強の事業所が「金融機関のすすめ」と回答。従業員規模・売上高規模の小さい事業所では、「商工団体からの情報」という回答も。

円滑化法利用事業所の62.1%が「金融機関のすすめ」と回答しており、ついで「新聞報道等」(17.2%)という結果となった。業種別では、有意な差異は見られない。

従業員規模別では、規模の小さい事業所ほど「金融機関のすすめ」と回答した割合が高い。

年間売上高規模別では、5,000万円超の事業所で「税理士のすすめ」という回答が見られる。

なお、「商工団体からの情報」という回答は、従業員・年間売上高規模の小さい事業所で見られる。

3 - (2). 申し込み先金融機関

○ 「信用金庫」が約6割で最も多く、ついで「政府系金融機関」が多い。売上高規模が小さい事業所では信金・信組中心であり、規模が大きくなるにつれて都銀や政府系金融機関への申込み割合が高い。

円滑化法利用事業所の62.1%が「信用金庫」と回答しており、ついで「政府系金融機関」(31.0%)という結果となった。業種別では、製造業において「都銀」への申込み割合が高く、卸売業においては「政府系金融機関」への申込み割合が高い。

従業員規模別では、規模の小さい事業所で「信用金庫」の他、「信用組合」・「地銀」への申込みが多く、規模の大きい事業所では「政府系金融機関」への申込みが多い。

売上高規模別では、規模の小さい事業所で「信用金庫」・「信用組合」への申込みが多く、規模の大きい事業所では「信用金庫」・「政府系金融機関」・「都銀」など申込み先が多様化している。

3 - (3). 申し込んだ条件変更の内容

○ 「元本の返済猶予」が約6割。

円滑化法利用事業所の58.6%が「元本の返済猶予」と回答しており、ついで「元本+利息の返済猶予」(31.0%)と回答している。業種別では、製造業・建設業において「元本+利息の返済猶予」と回答した割合が高い。

年間売上高規模別では、有意な傾向は見られないが、従業員規模別では、規模が小さい事業所ほど「元本の返済猶予」と回答した割合が高い。

3 - (4). 経営改善計画の達成状況について

○ 約6割の事業所が「改善計画を下回っている」と回答。総じて、従業員規模・売上高規模の小さい事業所で計画を下回っている割合が高い。

円滑化法利用事業所の58.6%が「改善計画を下回っている」と回答している。業種別では、製造業とサービス業・その他において、「改善計画を下回っている」事業所の割合が高い。

従業員規模・年間売上高規模別では、総じて規模の小さい事業所ほど計画を下回っている割合が高い。

4. 金融円滑化法が終了になった場合、貴社の経営にどのような影響がありますか

(複数回答可)

○ 2割強の事業所が「金融機関の対応の悪化」と回答。円滑化法利用事業所では5割強が「新たな資金調達先の難化」と回答している。

全体では、「影響はない」と回答した事業所が 38.2%で最も多く、ついで「金融機関の対応の悪化」(24.0%)という結果となった。しかしながら、円滑化法利用事業所では「新たな資金調達先の難化」という回答が 55.2%で最も多く、ついで「金融機関の対応の悪化」(27.6%)、「企業の存続」(27.6%)という結果となった。

従業員規模別では、規模が大きい事業所において「影響はない」と回答した割合が高かった。

年間売上高規模別では、総じて規模が大きい事業所ほど「影響はない」と回答しており、規模が小さくなるにつれ「企業の存続」と回答する割合が高くなっている。

5. 金融円滑化法終了後の貴社の資金繰りについて

○2割強の事業所で「悪化の見込み」。円滑化法利用事業所では約6割が「悪化の見込み」

全体では、「変わらない」と回答した事業所が 48.1%で最も多く、ついで「わからない」(27.0%)という結果となった。しかしながら、円滑化法利用事業所では 58.6%が「悪化の見込み」と回答している。業種別では、製造業において「悪化の見込み」と回答した割合がやや高くなっている。

従業員規模別では、総じて従業員規模の小さい事業所ほど資金繰りの悪化が見込まれている。

年間売上高規模別では、規模の大きい事業所ほど「変わらない」と回答しており、規模が小さくなるにつれ、「悪化の見込み」と回答する傾向にある。

6. 今後中小企業の資金繰り改善に向けて期待する支援策 (複数回答可)

○6割強の事業所が「国・県など公的融資制度の拡充・強化」と回答。円滑化法利用事業所では「金融円滑化法に代わる新たな制度の構築」という回答も多い。

全体では、「国・県など公的融資制度の拡充・強化」と回答した事業所が 65.2%で最も多く、ついで「金融円滑化法に代わる新たな制度の構築」(35.6%)という結果となった。円滑化法利用事業所では、「金融円滑化法に代わる新たな制度の構築」が 58.6%で、「国・県など公的融資制度の拡充・強化」(65.5%)に迫る勢いである。

従業員規模別では、5名以下の事業所において「国・県など公的融資制度の拡充・強化」との回答が 73.0%にのぼった。

年間売上高規模別では、総じて規模の小さい事業所において「国・県など公的融資制度の拡充・強化」を求める声が多い。

以上

<添付資料>

○『中小企業金融円滑化法終了に係る影響調査』結果集計表

『中小企業金融円滑化法終了に係る影響調査』結果集計表

◆1. 現在の資金繰りについて。 [択一回答]

～業種別～

(網かけは上位1位、単位：%), n=233

	全業種	利用企業	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
好転している	6.4	6.9	8.5	4.2	10.2	6.1	2.2
変わりはない	54.9	27.6	44.7	60.4	57.6	54.5	56.5
悪化している	38.6	65.5	46.8	35.4	32.2	39.4	41.3

～従業員規模別～

(網かけは上位1位、単位：%), n=233

	全業種	利用企業	5名以下	6名～20名	21名～100名	101名～300名	300名超
好転している	6.4	6.9	2.2	11.2	2.3	18.2	0.0
変わりはない	54.9	27.6	55.1	51.7	56.8	72.7	0.0
悪化している	38.6	65.5	42.7	37.1	40.9	9.1	0.0

～年間売上高規模別～

(網かけは上位1位、単位：%), n=233

	全業種	利用企業	1,000万円以下	1,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超 ～1億円以下	1億円超～ 5億円以下	5億円超～ 10億円以下	10億円超
好転している	6.4	6.9	0.0	2.1	0.0	6.3	16.7	13.3
変わりはない	54.9	27.6	100.0	44.7	48.8	57.5	56.7	66.7
悪化している	38.6	65.5	0.0	53.2	51.2	36.3	26.7	20.0

◆2. 円滑化法施行以後、取引金融機関への返済猶予申し込みの有無について。 [択一回答]

～業種別～

(網かけは上位1位、単位：%)，n=233

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
申し込みをした	12.4	17.0	12.5	16.9	6.1	6.5
申し込みをしていない	87.6	83.0	87.5	83.1	93.9	93.5

～従業員規模別～

(網かけは上位1位、単位：%)，n=233

	全業種	5名以下	6名～20名	21名～100名	101名～300名	300名超
申し込みをした	12.4	10.1	16.9	11.4	0.0	0.0
申し込みをしていない	87.6	89.9	83.1	88.6	100.0	0.0

～年間売上高規模別～

(網かけは上位1位、単位：%)，n=233

	全業種	1,000万円以下	1,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超 ～1億円以下	1億円超～ 5億円以下	5億円超～ 10億円以下	10億円超
申し込みをした	12.4	0.0	14.9	4.7	16.3	16.7	6.7
申し込みをしていない	87.6	100.0	85.1	95.3	83.8	83.3	93.3

◆申込み回数について。

(網かけは上位1位、単位：回)，n=29

	1回	2回	3回	4回	5回以上
申込み回数	15	3	6	0	5

◆3-1. 申し込んだ経緯。 [択一回答]

～業種別～

(網かけは上位2位、単位：%)，n=29

	利用企業	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
新聞報道等	17.2	12.5	16.7	20.0	50.0	0.0
金融機関のすすめ	62.1	75.0	50.0	70.0	50.0	33.3
税理士のすすめ	13.8	12.5	33.3	0.0	0.0	33.3
商工団体からの情報	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
その他	3.4	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0

～従業員規模別～

(網かけは上位2位、単位：%)，n=29

	利用企業	5名以下	6名～20名	21名～100名	101名～300名	300名超
新聞報道等	17.2	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0
金融機関のすすめ	62.1	88.9	53.3	40.0	0.0	0.0
税理士のすすめ	13.8	0.0	26.7	0.0	0.0	0.0
商工団体からの情報	3.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.4	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0

～年間売上高規模別～

(網かけは上位2位、単位：%)，n=29

	利用企業	1,000万円以下	1,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超 ～1億円以下	1億円超～ 5億円以下	5億円超～ 10億円以下	10億円超
新聞報道等	17.2	0.0	0.0	0.0	15.4	20.0	100.0
金融機関のすすめ	62.1	0.0	85.7	50.0	69.2	40.0	0.0
税理士のすすめ	13.8	0.0	0.0	50.0	15.4	20.0	0.0
商工団体からの情報	3.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0

◆3-2. 申し込み先金融機関。 [複数回答可]

～業種別～

(網かけは上位2位、単位：%)，n=29

	利用企業	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
都銀	27.6	62.5	16.7	20.0	0.0	0.0
地銀	27.6	50.0	0.0	20.0	50.0	33.3
信用金庫	62.1	62.5	33.3	80.0	100.0	33.3
信用組合	24.1	12.5	33.3	30.0	0.0	33.3
政府系金融機関	31.0	12.5	16.7	60.0	0.0	33.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

～従業員規模別～

(網かけは上位2位、単位：%)，n=29

	利用企業	5名以下	6名～20名	21名～100名	101名～300名	300名超
都銀	27.6	0.0	46.7	20.0	0.0	0.0
地銀	27.6	33.3	26.7	20.0	0.0	0.0
信用金庫	62.1	55.6	66.7	60.0	0.0	0.0
信用組合	24.1	33.3	13.3	40.0	0.0	0.0
政府系金融機関	31.0	22.2	26.7	60.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

～年間売上高規模別～

(網かけは上位2位、単位：%)，n=29

	利用企業	1,000万円以下	1,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超 ～1億円以下	1億円超～ 5億円以下	5億円超～ 10億円以下	10億円超
都銀	27.6	0.0	0.0	0.0	38.5	40.0	50.0
地銀	27.6	0.0	28.6	0.0	38.5	0.0	50.0
信用金庫	62.1	0.0	42.9	100.0	76.9	20.0	100.0
信用組合	24.1	0.0	42.9	0.0	7.7	40.0	50.0
政府系金融機関	31.0	0.0	28.6	0.0	15.4	80.0	50.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

◆3-3. 申し込んだ条件変更の内容。 [択一回答]

～業種別～

(網かけは上位1位、単位：%)，n=29

	利用企業	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
元本の返済猶予	58.6	37.5	33.3	80.0	50.0	100.0
元本+利息の返済猶予	31.0	62.5	50.0	0.0	50.0	0.0
その他	10.3	0.0	16.7	20.0	0.0	0.0

【その他】
・新規融資の申し込み
・金利の引下げ

～従業員規模別～

(網かけは上位1位、単位：%)，n=29

	利用企業	5名以下	6名～20名	21名～100名	101名～300名	300名超
元本の返済猶予	58.6	88.9	46.7	40.0	0.0	0.0
元本+利息の返済猶予	31.0	11.1	40.0	40.0	0.0	0.0
その他	10.3	0.0	13.3	20.0	0.0	0.0

～年間売上高規模別～

(網かけは上位1位、単位：%)，n=29

	利用企業	1,000万円以下	1,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超 ～1億円以下	1億円超～ 5億円以下	5億円超～ 10億円以下	10億円超
元本の返済猶予	58.6	0.0	85.7	50.0	38.5	60.0	100.0
元本+利息の返済猶予	31.0	0.0	14.3	0.0	53.8	20.0	0.0
その他	10.3	0.0	0.0	50.0	7.7	20.0	0.0

◆3-4. 経営改善計画の達成状況について。 [択一回答]

～業種別～

(網かけは上位1位、単位：%)，n=29

	利用企業	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
改善計画を上回っている	3.4	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
ほぼ改善計画通り	37.9	25.0	50.0	40.0	50.0	33.3
改善計画を下回っている	58.6	75.0	50.0	50.0	50.0	66.7
わからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

～従業員規模別～

(網かけは上位1位、単位：%)，n=29

	利用企業	5名以下	6名～20名	21名～100名	101名～300名	300名超
改善計画を上回っている	3.4	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
ほぼ改善計画通り	37.9	44.4	33.3	40.0	0.0	0.0
改善計画を下回っている	58.6	55.6	66.7	40.0	0.0	0.0
わからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

～年間売上高規模別～

(網かけは上位1位、単位：%)，n=29

	利用企業	1,000万円以下	1,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超 ～1億円以下	1億円超～ 5億円以下	5億円超～ 10億円以下	10億円超
改善計画を上回っている	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
ほぼ改善計画通り	37.9	0.0	28.6	50.0	38.5	40.0	50.0
改善計画を下回っている	58.6	0.0	71.4	50.0	61.5	60.0	0.0
わからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

◆4. 金融円滑化法が終了になった場合、貴社の経営にどのような影響がありますか。 [複数回答可]

～業種別～

(網かけは上位3位、単位：%)，n=233

	全業種	利用企業	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
影響はない	38.2	6.9	29.8	33.3	37.3	39.4	52.2
金融機関の対応の悪化	24.0	27.6	31.9	20.8	20.3	30.3	19.6
新たな資金調達先の難化	22.7	55.2	29.8	12.5	33.9	12.1	19.6
取引先からの信用低下	1.7	3.4	2.1	2.1	0.0	3.0	2.2
事業規模の縮小	7.7	24.1	10.6	10.4	6.8	3.0	6.5
事業譲渡を含めたM&Aの検討	2.1	6.9	4.3	0.0	1.7	0.0	4.3
企業の存続	10.7	27.6	17.0	12.5	8.5	0.0	13.0
わからない	21.9	10.3	14.9	31.3	22.0	30.3	13.0

～従業員規模別～

(網かけは上位3位、単位：%)，n=233

	全業種	利用企業	5名以下	6名～20名	21名～100名	101名～300名	300名超
影響はない	38.2	6.9	37.1	37.1	31.8	81.8	0.0
金融機関の対応の悪化	24.0	27.6	22.5	23.6	34.1	0.0	0.0
新たな資金調達先の難化	22.7	55.2	24.7	21.3	27.3	0.0	0.0
取引先からの信用低下	1.7	3.4	1.1	2.2	2.3	0.0	0.0
事業規模の縮小	7.7	24.1	6.7	11.2	4.5	0.0	0.0
事業譲渡を含めたM&Aの検討	2.1	6.9	2.2	3.4	0.0	0.0	0.0
企業の存続	10.7	27.6	14.6	11.2	4.5	0.0	0.0
わからない	21.9	10.3	22.5	19.1	27.3	18.2	0.0

～年間売上高規模別～

(網かけは上位3位、単位：%)，n=233

	全業種	利用企業	1,000万円以下	1,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超 ～1億円以下	1億円超～ 5億円以下	5億円超～ 10億円以下	10億円超
影響はない	38.2	6.9	66.7	27.7	34.9	36.3	40.0	60.0
金融機関の対応の悪化	24.0	27.6	0.0	29.8	18.6	26.3	26.7	16.7
新たな資金調達先の難化	22.7	55.2	0.0	34.0	14.0	23.8	26.7	13.3
取引先からの信用低下	1.7	3.4	0.0	0.0	4.7	0.0	3.3	3.3
事業規模の縮小	7.7	24.1	0.0	4.3	4.7	16.3	0.0	3.3
事業譲渡を含めたM&Aの検討	2.1	6.9	0.0	4.3	2.3	1.3	3.3	0.0
企業の存続	10.7	27.6	33.3	23.4	9.3	10.0	3.3	0.0
わからない	21.9	10.3	0.0	25.5	32.6	17.5	20.0	16.7

◆5. 金融円滑化法終了後の貴社の資金繰りについて。 [択一回答]

～業種別～

(網かけは上位1位、単位：%)，n=233

	全業種	利用企業	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
好転の見込み	2.6	6.9	4.3	2.1	1.7	3.0	2.2
変わらない	48.1	20.7	40.4	52.1	52.5	45.5	47.8
悪化の見込み	21.9	58.6	31.9	18.8	20.3	15.2	21.7
わからない	27.0	13.8	23.4	27.1	25.4	36.4	26.1
その他	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2

【その他】
・外部からの影響を受ける

～従業員規模別～

(網かけは上位1位、単位：%)，n=233

	全業種	利用企業	5名以下	6名～20名	21名～100名	101名～300名	300名超
好転の見込み	2.6	6.9	1.1	1.1	4.5	18.2	0.0
変わらない	48.1	20.7	50.6	44.9	45.5	63.6	0.0
悪化の見込み	21.9	58.6	19.1	29.2	15.9	9.1	0.0
わからない	27.0	13.8	28.1	24.7	34.1	9.1	0.0
その他	0.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0

～年間売上高規模別～

(網かけは上位1位、単位：%)，n=233

	全業種	利用企業	1,000万円以下	1,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超 ～1億円以下	1億円超～ 5億円以下	5億円超～ 10億円以下	10億円超
好転の見込み	2.6	6.9	33.3	0.0	4.7	0.0	3.3	6.7
変わらない	48.1	20.7	0.0	36.2	48.8	45.0	56.7	70.0
悪化の見込み	21.9	58.6	0.0	36.2	14.0	25.0	23.3	3.3
わからない	27.0	13.8	33.3	27.7	32.6	30.0	16.7	20.0
その他	0.4	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

◆6. 今後中小企業の資金繰り改善に向けて期待する支援策。 [複数回答可]

～業種別～

(網かけは上位2位、単位：%)，n=233

	全業種	利用企業	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
金融円滑化法に代わる新たな制度の構築	35.6	58.6	48.9	25.0	37.3	36.4	30.4
国・県など公的融資制度の拡充・強化	65.2	65.5	66.0	72.9	64.4	66.7	56.5
中小企業再生支援協議会等の機能・連携の強化	17.2	27.6	17.0	12.5	13.6	18.2	26.1
金融機関等によるコンサルティング機能の一層の発揮	11.2	10.3	10.6	10.4	15.3	9.1	8.7
特に期待はしていない	15.9	3.4	10.6	16.7	15.3	18.2	19.6
その他	3.0	3.4	4.3	4.2	0.0	0.0	6.5

【その他】

- ・法人税減税
- ・中小企業の法人税改正
- ・(つなぎ融資より) 景気対策
- ・金利の引下げ

～従業員規模別～

(網かけは上位2位、単位：%)，n=233

	全業種	利用企業	5名以下	6名～20名	21名～100名	101名～300名	300名超
金融円滑化法に代わる新たな制度の構築	35.6	58.6	29.2	37.1	45.5	36.4	0.0
国・県など公的融資制度の拡充・強化	65.2	65.5	73.0	59.6	68.2	36.4	0.0
中小企業再生支援協議会等の機能・連携の強化	17.2	27.6	18.0	13.5	20.5	27.3	0.0
金融機関等によるコンサルティング機能の一層の発揮	11.2	10.3	10.1	11.2	11.4	18.2	0.0
特に期待はしていない	15.9	3.4	13.5	19.1	9.1	36.4	0.0
その他	3.0	3.4	2.2	4.5	2.3	0.0	0.0

～年間売上高規模別～

(網かけは上位2位、単位：%), n=233

	全業種	利用企業	1,000万円以下	1,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超 ～1億円以下	1億円超～ 5億円以下	5億円超～ 10億円以下	10億円超
金融円滑化法に代わる新たな制度の構築	35.6	58.6	33.3	36.2	25.6	37.5	53.3	26.7
国・県など公的融資制度の拡充・強化	65.2	65.5	66.7	74.5	62.8	66.3	56.7	60.0
中小企業再生支援協議会等の機能・連携の強化	17.2	27.6	33.3	23.4	16.3	15.0	10.0	20.0
金融機関等によるコンサルティング機能の一層の発揮	11.2	10.3	0.0	8.5	4.7	15.0	10.0	16.7
特に期待はしていない	15.9	3.4	33.3	14.9	18.6	12.5	16.7	20.0
その他	3.0	3.4	0.0	4.3	4.7	3.8	0.0	0.0